

国富 9年ぶり増加

内閣府が八日発表した二〇〇六年度の国民経済計算（確報）によると、土地や建物などの資産から負債を差し引いた国の「味資産（国富）」は〇六年年末時点で一千七百十六兆六千億円と

前年末に比べて二・九%増えた。増加は九年ぶり。地価の上昇を受けて土地の資産額が一九九〇年以来、十六年ぶりに増え、バブル経済後の資産デフレの底入れを反映した形だ。

九〇年に二千四百五十一兆円と過去最大になつてから、地価の下落とともに十五年連続で減少が續

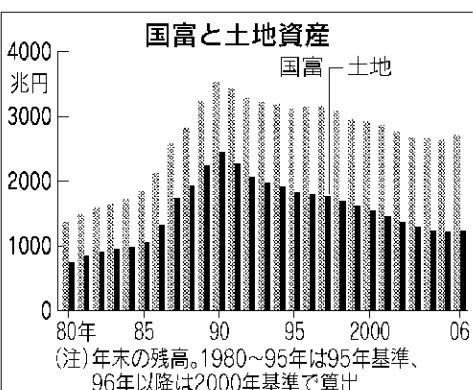
つまり、国富の伸びに増と九七年(0・5%)対する貢献度は小さかつた。
増を除くと、減少が続いていた。

問題を発端に株式相場が下落し、金融資産が目減りした公算が大きい。国ま

06年末、2.9%増の2716兆円

資産デフレ底入れ反映

国民経済計算は国の統計で、今回の確報は企業活動を体系的に示す統計で、今回の確報は企業の決算書にあたる。○六年末の国富の内訳をみると、土地資産が千



年度	財産所得(兆円)	雇用者報酬(兆円)	合計所得(兆円)
1996年度	約100	約170	270
1998	約110	約190	300
2000	約100	約190	290
2002	約80	約180	270
2004	約70	約190	260
2006	約80	約200	280

国民経済計算からは、家計部門の所得と資産の厚みが増してきたことが分かる。

まず所得（収入）といふフロー面からみると、家計の総所得（社会保障給付や個人事業主の所得は除く）は二百八十三兆円と前年度より二・三%増えた。現行の調査形式で比較可能な一九九七年度以降で最も高い伸びで、けん引役は預貯金の利息、株式配当、保険金などの財産所得だ。

賃金総額（雇用者報酬）は前年度比一・三%増えただけだが、財産所得は一六・九%増えた。日銀が二〇〇六年度中に計二回利上げしたことで預貯

家計、所得・資産に厚み

金の利子が増加。配当配
得も二年連続で過去最高
を更新した。

人口減や高齢化が進む
と働き手が限られ、賃金
総額は伸びにくい。だが
〇六年度のように金融資
産を使って所得に厚みを
加えられれば、国内総生
産（GDP）の五割超を
占める個人消費を下支え
しやすくなる。

資産・負債というスト
ック面でも改善した。資
産から住宅ローンなどの
負債を差し引いた純資產
は、〇六年未時点で二千
百九十九兆円と前年末比で
一・六%増えた。増加は

金の利子が増加。配当は得も二年連続で過去最高を更新した。
人間減や高齢化が進むと働き手が限られ、賃金総額は伸びにくい。だが〇六年度のように金融産を使って所得に厚みを加えられれば、国内総生産（GDP）の五割超を占める個人消費を下支えしやすくなる。

地価上昇で土地・住宅など非金融資産が〇・四%増。金融資産から負債を差し引いた金融純資産も二・六%増えた。利上げで利子所得が増え、地価上昇で非金融資産も増えた。こんな家計

の所得・資産をめぐる好環境は道半ばとはいえ、バブル崩壊後の長期低迷を経て日本経済の正常化の出□が近づいた恩恵が家計にも及び始めた表れともいえる。

ただ、〇七年度以降は楽觀でぎない。地価上昇

は続いているかもしけないが、株安で金融資産が目減りしている可能性がある。所得面でも日銀の利上げが見送られ、利子所得の大増は期待薄。個人の株離れが進むと配当所得の増加も限定的となる。景気の減速感が強まる。賃金伸び悩みに加え、雇用面にも悪影響が及ぶ恐れがある。

九〇年に二千四百五十二兆円と過去最大になつてから、地価の下落とともに十五年連続で減少が続いていたが、わずかに増加に転じたことで、土地の価値が目減りする資産デフレはひとまず終わつた。

金融資産のうち株式資産は七百二十五兆円。株価上がりに伴う価値の上昇で四年連続で増えた。ただ増加額は一千億円に九六年(前年比〇・八%

とどまり、国富の伸びに對する貢献度は小さかった。

国富のピークはバブル期にあたる九〇年の三千五百三十三兆円。土地資産額の前年比伸び率が六年に二五・一%に達した後、八九年まで二ケタの伸びが続き、国富が膨らんだ。九一年に土地の資産額が下落したのとどもに国富も減少に転じ、